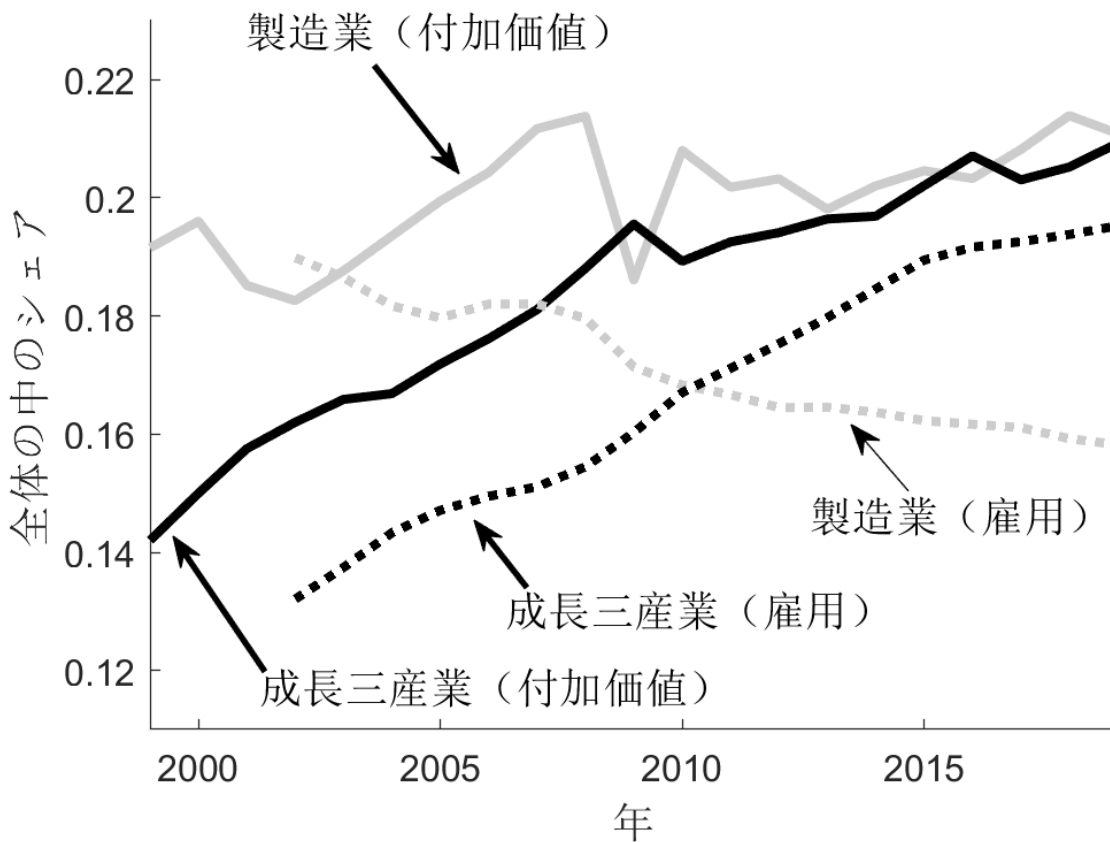


向山敏彦

日本経済の成長力の低下が議論されて久しい。コロナ禍の前までの期間で考えると、1999年から2019年までの20年間で実質国内総生産（GDP）の成長率は年率0.8%であった。その直前の20年間では年率2.9%だったから、年率にして2.1%ポイントの成長率の低下ということになる。一人当たり実質GDPで見ても、やはり同じ期間で年率2.4%から年率0.8%に低下している。¹国の経済成長は国民の経済厚生に直結するから、いかにして成長を取り戻すかが大きな政策課題となるのは自然な流れである。



では、経済成長を取り戻すには何をしたらいいのだろうか。まずは日本経済の近年の動きを少し細かく見てみよう。図における薄い実線は、「国民経済計算（SNA）」より、GDPに占める

¹ データは FRED <https://fred.stlouisfed.org/> より。実質 GDP は JPNRGDPEXP と JPNRGDPR、一人当たり実質 GDP は NYGDPPCAPKDJPN。

製造業の付加価値のシェア、濃い実線は GDP に占める「成長三産業」の付加価値のシェアを時間を通じてグラフにしたものである。²ここで筆者が名付けた「成長三産業」とは、SNA の経済活動分類に従って分けたとき、1999 年から 2019 年の間で、（製造業以外で）GDP に占めるシェアが 1%ポイント以上増加した産業を示しており、具体的には「情報通信業」「専門・科学技術、業務支援サービス」「保健衛生・社会事業」の三つの産業である。

実線のグラフからは二つのことが見てとれる。まず、製造業は日本経済において未だに大切な位置を占めているが、GDP 中でのシェアは横ばいである。次に、上記の「成長三産業」のシェアは上昇し続けており、その重要性はいまや製造業に並ぶまでになっている。

図の点線は同様に雇用の動きを「労働力調査」から計算して示している。薄い点線は総雇用者数の中での製造業の雇用のシェア、図の濃い点線は総雇用における「成長三産業」に対応する産業（「労働力調査」の産業分類は SNA と少し異なり、ここでは「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療・福祉」の 3 つ）である。³点線どうしの対比は上記の実線の時よりさらにはっきりしており、「成長三産業」の雇用シェアが大きく上昇しているのに対し、製造業の雇用シェアは縮小している。「成長三産業」の中では特に、医療・福祉産業（医療、保健衛生、介護を含む）の雇用の増加が著しい。

日本で「成長政策」や「成長戦略」が語られる時には、「ものづくりの復活」「町工場の再興」「サプライチェーンの強化」といったキャッチフレーズで、製造業を前提として議論されることも未だに多い。上記のデータは、日本経済において製造業の重要性は減じてはいないものの、一部のサービス業の方がさらに重要な産業になってきていることを示している。製造業は現在のところ付加価値で見ると全体の 21.8%、雇用で見ると 15.6%のシェアを占めるに過ぎず、雇用シェアがこれからも縮小していくことが見込まれる。こう考えると、製造業のみに成長復活のエンジンになることを求めるのは無理がある。

上記の三つの産業が大きな付加価値の伸びを見せていることは、驚くことではないかもしれない。しかし、財とサービスの違いはもう一度強調しておきたい。例えば、経済のデジタル化を考えると、情報通信業の付加価値が伸びているのは自然なことであるが、ここでいう「情報通信業」とは、情報通信の設備を作る産業ではなく、主に放送やインターネットに関わるサービ

² データは https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2021/tables/2021fcm3rn_jp.xlsx より。

³ データは <https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt05-05.xlsx> より。

産業のことである。「専門・科学技術、業務支援サービス業」も、科学技術の研究のための設備を作る産業ではなく、科学技術研究が生み出すサービスそのものを付加価値とする産業である。「保健衛生・社会事業」はむろん人と人との間でのサービスのやり取りがその中核である。過去の産業政策は、設備やインフラストラクチャーへの投資の支援を中心に考えることが多かった。サービス産業への産業政策では、物理的な設備やインフラストラクチャーを整えることはむしろ脇役であり、それよりもサービスそのものの需要と供給をどのように促進させていくかを考える必要がある。

サービス産業の特性は、付加価値がサービスの行われる「その場」で生み出されることである。つまり、サービス産業では、地理的な制約が重要な意味を持つ。このため、多くのサービスは国内の需要に支えられている。例外として「観光」は重要なサービス輸出だが、マクロレベルで成長を支えるには限界がある。したがって、今後は過去のように「輸出主導の成長」を見込むことは難しいと考えられる。企業にとっても政策当局にとっても、むしろ国内の需要がどこにあるのか、それに合わせてどのようなサービスをどのような地理的広がりで供給していくのか、きめ細かな分析が求められる。その分析のために大切なのは「データ」である。情報通信技術の発展は、サービス企業が自ら集めたデータ、また公に利用可能なデータを用いて地理的に拡張することを容易にした。⁴政府の視点からは、私企業が集めたデータをどのように使うことができるかのルール作り、政府の持つデータをプライバシーに配慮した形で営利・非営利の目的にどのような形で利用可能にするのか、といった点が新たな課題となろう。

最後に、「保健衛生・社会事業」のなかの重要な産業として、医療・介護産業についてももう少し考えてみよう。過去の日本経済は、バブル経済やゼロ金利など、世界に先駆けてマクロ経済の大問題に直面してきた。これらは他の国が経験したことのない政策課題であるから、研究者や政策担当者は自力で創造的な政策作りを行う必要があったのである。現在、世界に先駆けた次の大きな政策課題は少子高齢化と人口減少であり、日本の消費者、企業、政府、そして研究者はこの分野でいかにイノベティブな問題解決をしていくかが試されている。医療・介護は高齢化により直接影響を受ける産業である。政府の立場から考えると、医療・介護分野は特に規制が多い分野であり、新たな政策を実施する余地が大きいと考えられる。ここでは、二つの論点を示しておこう。

⁴ 参考となる論文は、<https://toshimukoyama.github.io/MyWebsite/CHMS.pdf>、https://conference.nber.org/conf_papers/f181022.pdf、<https://www.nber.org/papers/w31065> など。

第一に、医療・介護の労働市場の特殊性である。通常の労働市場においては、需要が伸びている産業で賃金が継続的に上昇し、それに引きつけられてその産業に新たな労働者が流入する。しかしながら、医療・介護産業では全国的に医師不足、看護師不足、介護士不足、といった声が聞かれ続けている。労働供給不足を解消する一つの方法は、労働市場の規制の緩和である。現状の規制のもとでも、賃金体系の見直し、そして労働環境の改善は労働供給の制約を緩和するのに重要な意味を持つ。⁵また、様々な国家資格の内容の見直しも検討に値する。

二つ目の論点は、保険制度との関連である。医療・介護の市場においてどのようなサービスが実施されるかは、医療・介護の需要と供給だけでなく、医療保険・介護保険がサービスにどのような制約を課しているかに大きく依存する。したがって、医療・介護のサービス市場の改善には、これらの保険のあり方を同時に考える必要がある。特に、保険制度の運用が先進的な高度サービスを行うインセンティブを損ねていないか、丁寧に検証する必要があるだろう。

労働市場の規制や保険の運用方法による障壁を取り除くことで、医療・介護産業がさらに成長し、高い付加価値のある新たなサービスが生まれる契機にもなると考えられる。経済が変わっていく時代には特に、政府によるルール作りは経済成長に大きな影響を及ぼす。⁶新たな成長産業を支える環境を整えることは、政府に課せられた重要な課題である。

⁵ 例えば、介護保険制度には「介護職員処遇改善加算」 <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000199136.pdf> がある。

⁶ バックグラウンドとしては <https://link.springer.com/article/10.1007/s00199-019-01183-x>